
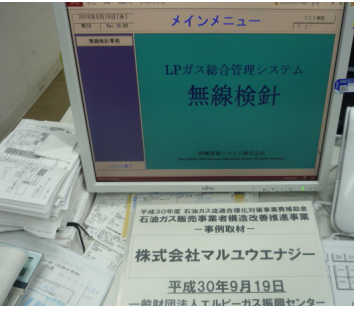
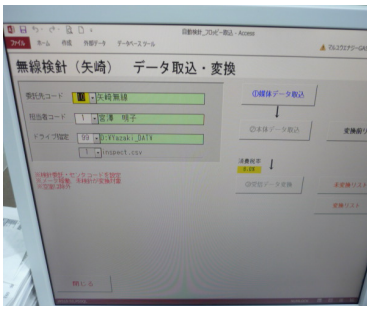


実施事例6

事業者名	(株)マルユウエナジー		所在地	沖縄県浦添市城間三丁目3番10号			
代表者名	代表取締役 當眞 嗣史	連絡先	担当者名	経理部長 宮澤 明子	電話	098(876)0278	
事業名	無線検針による検針業務IT化とUbus ガスメータの機能を活用した料金メニュー提案事業						
本社・事務所			地図				
 			 				
事業内容	器具別積算機能内蔵ガスメータによる需要促進型料金提案とWeb上での検針データ提供						
事業の狙い	<p>①ITを活用したLPガス事業を展開することによりイメージアップに繋げる。</p> <p>②大型ガス機器に対する低減料金の導入で顧客の満足度向上を図り信頼性を高める。</p> <p>③検針業務の大幅な効率化と稼働時間増加による顧客との接点強化を図る。</p>						
求める効果	<p>①LPガス料金の透明化推進と競合エネルギー対策による他エネルギーへの転換防止。</p> <p>②料金体系の弾力的な運用により、顧客が安心して使用可能な環境を構築する。</p> <p>③無線検針の導入で1件にかかる稼働時間の平準化し、業務効率化に繋げる。</p>						
費用等	費用総額	24,528千円	自己資金	12,264千円	補助金	12,264千円	
事業実施前の状況	<p>①事業所のある浦添市を中心に南城市、うるま市、名護市と広範囲な商圈となっているが、同エリアが那覇市への通勤圏内でもある事から集合住宅の建築が増加し、当社グループ内の設計事務所と不動産部門での賃貸管理業務受託により年々顧客数は増加している。</p> <p>②LPガス顧客の90%以上が集合住宅顧客となっており、実家から独立した世帯が顧客中に数多く存在している。比較的若年層世代が多く取引歴のまだ新しい顧客となる。</p> <p>③同業他社も同様の状況であり、格差付けによる顧客の安定化が必要との観点から、時流であるインターネットを活用した新たなサービス展開を検討していた。</p>						
事業展開	事業開始日	8月14日	事業完了日	1月15日	期間	5ヶ月間	
	人員体制	6名	社内	4名	社外	2名	
	具体的展開	8月	7日間	打合せ 会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業実施に際し関係者打合せ実施</li> <li>社内会議、調達先への注文書、請書取交し</li> </ul>		
		9月～10月	30日間	工事準備 施工開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器設置前の調査、顧客への訪問説明実施</li> <li>施工方法確認→順次工事着手</li> </ul>		
		9月～11月	60日間	設置工事 テスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>施工方法に従い設置工事推進継続</li> <li>設置後各機器から通信状況テスト</li> </ul>		
12月～1月		60日間	Web 作動確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>検針データ→販売管理システム→インターネット環境にて連携作業及び確認</li> </ul>			
	2月	10日間	事業完了 実績報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業完了→実稼働開始（Web検針値提供）</li> <li>実績報告書作成、提出→確定検査</li> </ul>			

補助事業推進担当者	無線検針システム	検針データ取込
		
発生した課題点	①マンション PS 内に水道メータ配管等があり、無線機器の設置工事に難を要した。 ②一部顧客にインターネット環境により Web データ閲覧が不可となるケースが発生した。 ③導入を予定した顧客より拒否されたため、スタートより当面紙面での提供となった。	
行った改善点	①機器設置の施工方法にもよるが、やむなくガスメータの位置を変更して対応した。 ②一般的な検索サイトの利用（サファリ、グーグル等）を使用していただき解決した。 ③再度説明を行い居住建物の賃貸借契約更新に合わせて利用していただく事とした。	
得られた効果	①補助事業の実施により、展開したエリアにおける業務効率が上がり時間短縮に繋がった。 ②検針業務での誤検針や検針予定日のズレが無くなり信頼性がよりアップした。 ③新料金システムの導入で料金の内訳が明確となり、競合エネルギー対策に貢献した。	
効果の額	①検針時間短縮 ②イメージアップ	人件費 広告宣伝費 検針日数 3日→1.5日 ▲1.5日/月 ▲18日/年 顧客固定化→他エネルギーへの転換防止
自己評価	企画内容 90点	推進手順 80点 総合評価 85点

<Web 上で使用量・利用明細を提供する「LPG 明細ステーション」>

インターネットでLPガスを見える化！ 2018年1月スタート

**@LPG明細ステーション** **無料!**

LPG明細ステーションとは？  
 お客様がパソコン・携帯・スマートフォンでWebサイト上から  
 ガス料金や使用量などのご利用明細を確認できる「新サービス」です。  
※当サイトの閲覧に伴うパケット通信料は、お客様のご負担となります。

ご利用明細はいつでもPDF印刷できます。

簡単印でわかりやすく操作も簡単！

**ポイント**  
**お客様のメリット**

- データの更新をメールで連絡！！  
パソコン、携帯、スマートフォンからいつでも、どこでも確認できます！
- ガスの使用量をグラフで見える化！！  
ガスの「見える化」を実現。過去の使用量や料金が確認でき、グラフで比較！
- 明細書紛失の心配なし！！  
電子データなので紙と違い、紛失の心配もありません！

ご登録方法については、後日別紙にてご連絡いたします。  
 ご不明な場合は、下記ご連絡先までお問い合わせください。

株式会社 マルユウエナジー 住所：沖縄県浦添市城間3丁目3番10号 電話：098-876-0278

顧客が所有するパソコンやスマートフォンからアクセスして、使用量や利用額が確認出来るシステム。

**LPG 明細ステーション登録方法のご案内①**

[1] パソコンまたはスマートフォンからアクセスし、「新規ID登録申請」をクリックしてください。  
 URL <https://www.gasweb.jp/mieru/login/maruyuu/>

**@LPG明細ステーション**

ログインID  
 パスワード

ログイン

新規ID登録はこちらをクリック

パスワードをお忘れの方はこちらのQRコードからアクセスできます。

顧客はWebサイトにアクセスし、IDとパスワードを取得すれば自身のLPガス使用状況が簡単に確認出来る。もはやインターネットへのアクセスは日常化しており、顧客へのサービスにも大いに活用して行くべきではないかと考える。





反響・意見等	社内	<p>①無線検針システムとした事で検針業務にかかる負担が大きく軽減した。</p> <p>②集合住宅の入退去業務にも有効に活用出来るため助かっている。</p> <p>③新料金システムとの連動により顧客の関心度が増していると思われる。</p>
	社外 (対象先等)	<p>①Webでの請求は今では当たり前となっているし、紛失する事もなく安心。</p> <p>②毎月決まった日で検針されているため正確で使用量の変動がない。</p> <p>③沖縄でも気を配りながらシャワーを使っていたが、割引料金が助かる。</p>
	業界等	<p>①他社より Web 検針データ提供について関心があり問合せを受けている。</p> <p>②県協会等からの要請があれば事業内容を公開し、協力して行きたい。</p> <p>③自社で実施した事業で得たノウハウを要望があれば提供して行きたい。</p>
総合見解	<p>①補助事業により実施した無線検針システムは、集中監視システムと比較し低コストで実施出来且つ、効果が大きいと優れたシステムで業務合理化に大きく貢献している。</p> <p>②限られた人材での事業を運営しているため、業務合理化により生じた余剰時間を他の業務に振分けることにより、一層の効率化が図られ経営基盤強化に繋がる。</p> <p>③LP ガス業界にとり IT 化は避けて通れないものと確信している。当然顧客に対して提供する各種サービスも同様と考える。今回はその一端であり今後も進めて行きたい。</p>	
今後の方針	<p>①自社で集中監視システムの構築とともに集中監視センターも運営しており、拡大していくべきではあるが当面無線検針システムの拡大に注力して行きたい。</p> <p>②また、今後は設置先顧客の環境を配慮し集中監視システムが求められる場合はその通り集中監視併用システムとし、無線検針システムが設置可能であれば無線検針システムを設置し、最終的にはいずれかの方法で全戸に普及したい。</p> <p>③今回は Web でのデータ提供としているが、更に推し進め請求に合わせ料金回収業務までをトータル化したシステムとすべく検討している。顧客の利便性向上に向けたサービス提供は当社の使命として捉えている。</p>	
経営者の声	代表取締役	補助事業を通じて得たノウハウを活かし、今後は自社で拡大推進することとし顧客から信頼される販売事業者としての地位を確立したい。
	取締役	業務効率化について補助事業で学んだ事は大きく、我々と同様な計画をお持ちの事業者の皆様方にも是非公開して行きたいと考えております。
補助事業に対する要望等	<p>①自社にて機器設置を行ったが、人件費の取扱いが複雑なためもう少し緩和出来ないか →人件費については、通常の業務でも各企業の人事ご担当者が専任で業務されている通り処理には大変な労力と時間を費やしています。</p> <p>補助事業においては従事された稼働時間と従事された方の 1 時間当たりの労務費単価での算出としています。稼働時間の確認のため作業日報のご提出や、照合のためのタイムカード等のご提出をいただいております。</p> <p>不慣れな作業でお手数をお掛けしておりますが、これ以上簡素化は難しいため、何卒ご理解くださいますようお願いいたします。</p>	
その他	<p>本事業に関するお問合せは、経理部長 宮澤 明子 宛にお願いいたします。</p> <p>また、メールをいただいても結構です。</p> <p>メールアドレス mail@maruyenergy.co.jp</p>	